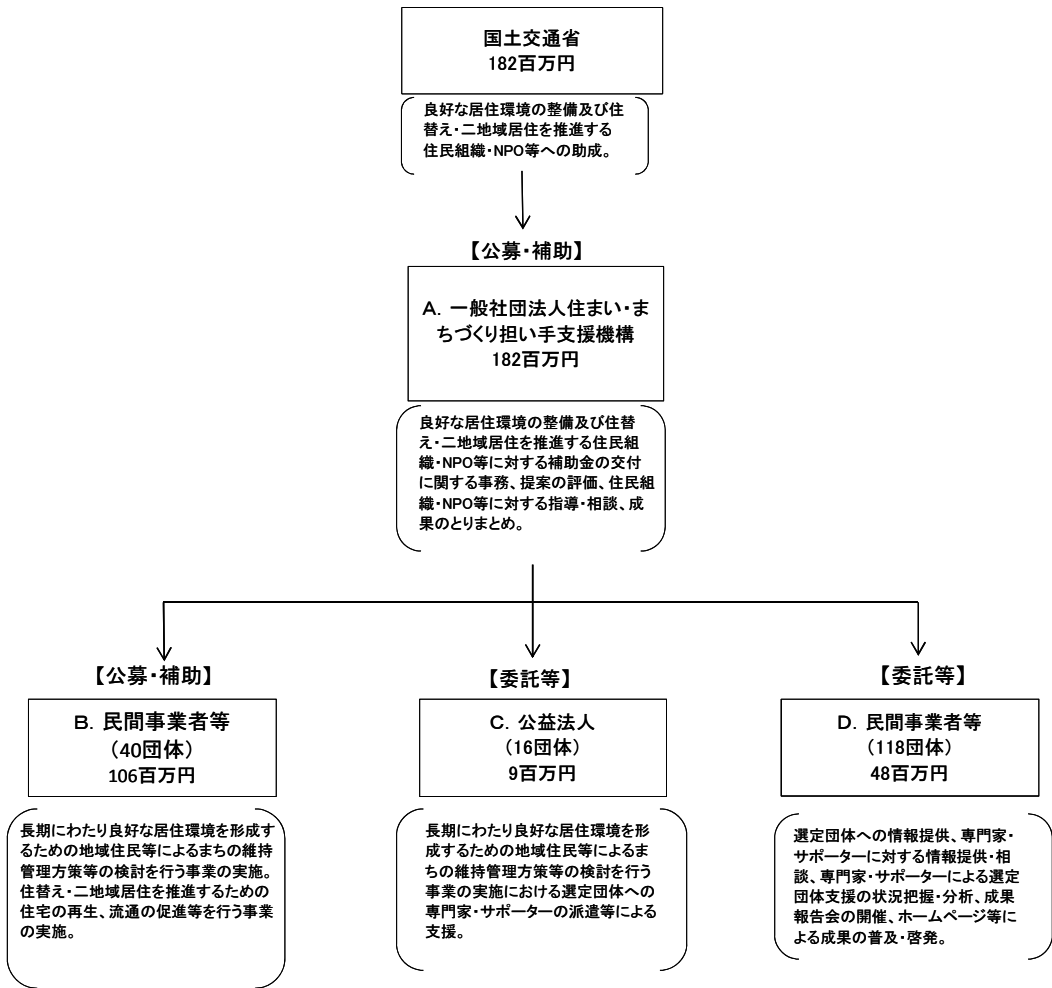


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業		担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	住宅総合整備課 市街地建築課	課長 伊藤 明子 課長 坂本 努			
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良好な居住環境の整備及び住替え・二地域居住を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、以下の事業に取り組む住民組織・NPO等への助成を行う。</p> <p>① 長期にわたり良好な居住環境を形成するための地域住民等によるまちの維持管理方策等の検討を行う事業</p> <p>② 住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業</p> <p>【H20年度実績】【H21年度実績】【H22年度実績】【H23年度実績】 71件 126件 138件 40件</p> <p>※助成対象事業は、外部有識者で構成される評価委員会の評価を踏まえ選定。選定結果及び活動成果は国土交通省等のHPIにて公表。成果報告会を開催し成果を普及。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	500	600	200	200		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	500	600	200	200	0		
	執行額	479	588	182				
執行率(%)	95.9	98.1	91.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (最終的に)	
	長期優良住宅法第6条第1項に掲げる認定基準に居住環境基準を定めている市区町村の割合		成果実績	%		76	79	100
			達成度	%		76	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	選定団体数		活動実績 (当初見込み)	件	126	138 (115～120)	40 (30～35)	- (40～45)
単位当たりコスト	4,556,734(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 182,269,377円 Y:平成23年度の選定団体数 40件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)都市・地域づくり推進費			平成24年度行政事業レビュー「公開プロセス」のとりまとめ結果等を踏まえ廃止とするため。				
	(事項)都市・地域づくりの推進に必要な経費							
	(目)長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	200	0					
計	200	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期優良住宅の普及の促進は長期優良住宅法に基づく国の責務であり、長期優良住宅を推進するための市場の環境整備や人材育成等に資する先導的な取組みを国が直接支援し、成果を全国へ展開する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助先は、公募により、外部の有識者で構成する評価委員会による評価を踏まえて選定(平成23年度の競争倍率は約3.5倍)。審査項目「活動費用の妥当性」より、コストについて審査。 委託先は、専門性等を踏まえて選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動がより効率的・効果的なものとなるよう、建築士等の専門家が選定団体の活動を支援。 成果については、報告会の開催や国土交通省ホームページ上での公開により普及・共有。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の①「より優先度の高い事業を対象とし、重点化を図る」、②「ビジネスモデル構築等が、実際にどの程度の効果を発揮しているかなど、事業効果の検証を可能とするよう取り組む」という指摘を踏まえ、平成24年度より、「良好な居住環境の整備」については、復興・防災・低炭素まちづくりの推進に寄与する活動に対象を限定し、「住替え・二地域居住の推進」については、既存ストック(特に空き家対策)に重点化を図る。また、ビジネスモデル構築等が実際にどの程度の効果を発揮しているか検証できるよう、平成24年度より提案書へ数値目標を記載することを義務付けるとともに、過年度成果のフォローアップを行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		政策目的と手段の整合を図った上で、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直すべき。あらためて既存ストックの有効活用の観点から必要な事業があれば長期優良住宅とは別の仕組みとして実施すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		上記所見、補記記載の平成24年度行政事業レビュー「公開プロセス」のとりまとめ結果及び行政刷新会議の「横断的な見直しの視点」(他の手法での対応の検討)を踏まえ、長期優良住宅等推進環境整備事業を廃止する。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
公開プロセス対象:平成24年度、長期優良住宅等推進環境整備事業			
とりまとめ結果 「廃止」			
<とりまとめコメント> 政策目的と手段の整合を図った上で、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直すべき。あらためて既存ストックの有効活用の観点から必要な事業があれば長期優良住宅とは別の仕組みとして実施すべき。 (廃止5名/抜本的改善1名/一部改善0名/現状通り0名)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	272	平成23年行政事業レビュー	241

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業の助成に必要な経費	178			
事務費	補助員の賃金、役務費、賃借料等	3			
人件費	補助事業実施のための人件費	1			
計		182	計		0
B.大阪府不動産コンサルティング協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	不動産信託手法によるニュータウン空き家再生事業に係る調査研究	7			
計		7	計		0
D.株式会社都市環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	選定団体支援の状況把握・分析、専門家・サポーターへの情報提供・相談、報告会の開催	20			
計		20	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構	補助金の交付に関する事務、提案の評価、住民組織・NPO等に対する指導・相談、成果のとりまとめ	182	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府不動産コンサルティング協会	不動産信託手法によるニュータウン空き家再生事業に係る調査研究	7	—	—
2	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構	郊外ニュータウンにおける空き家の賃貸資産化促進事業	6	—	—
3	大和・町家バンクネットワーク協議会	大和・町家バンクネットワークによる町家情報発信及び地区バンクの推進事業	6	—	—
4	特定非営利活動法人 葉山環境文化デザイン集団	葉山の古民家の利活用によるまちづくり計画	6	—	—
5	特定非営利活動法人 自然文化国際交流協会	空き家修復・有効利用のサポート並びに1ターン2地域居住の支援による地域の空き家利用の推進事業	5	—	—
6	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク	横浜市郊外計画住宅地における空き家等再生・流通促進体制の整備事業	5	—	—
7	盛岡まち並み研究会	盛岡市町家等再生活用による空家等対策仕組みづくり事業	4	—	—
8	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	地域宅建業者と協力する需要者へのオーダー・リフォーム・サービスによる空き家流通促進ーデザイン性向上とミスマッチの解消	4	—	—
9	一般社団法人 金澤町家ドミトリー推進機構	空き町家の定期借用による共同アトリエの創出事業有効活用事例の提示と潜在需要の把握	4	—	—
10	特定非営利活動法人 尾道空き家再生プロジェクト	脱空き家化支援パッケージと旧市街独自の居住プログラムの確立	4	—	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社) 東京建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.8	—	—
2	(社) 岩手県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
3	(社) 福島県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
4	(社) 神奈川県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
5	(社) 群馬建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
6	(社) 千葉県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.6	—	—
7	(社) 宮城県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
8	(社) 秋田県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
9	(社) 山梨県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—
10	(社) 大阪府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.5	—	—

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	専門家・サポーターに対する情報提供・相談、専門家による選定団体支援の状況把握・分析、成果報告会の開催	20	—	—
2	住まい・まちづくり活動推進協議会	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査等の実施、研修会等の開催	10	—	—
3	(株)環境計画研究所	成果報告書のデータベース更新	3	—	—
4	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	住替え・二地域居住に関連する国・地方公共団体の制度・取組み事例等の情報提供	3	—	—
5	建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会	良好な居住環境の整備における専門家、サポーター等の派遣及び活動報告会の開催等への支援	2	—	—
6	(株)ユー・シー・コーディネート	住まい・まちづくり活動団体の活動状況データベースの更新	1	—	—
7	個人A	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.5	—	—
8	個人B	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.4	—	—
9	個人C	選定団体を支援する専門家としての指導・助言	0.4	—	—
10	個人D	成果報告書等の校正	0.4	—	—